

出張報告書

平成29年5月25日

釧路市議会議長 渡辺慶蔵様

会派名 公明党議員団

代表者名 月田光明



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	月田光明 松橋尚文 河合初恵 秋田慎一
出張先	①大阪府箕面市 ②大阪府泉大津市③東京都Google合同会社
期間	平成29年5月17日 ～ 平成29年5月19日 (3日間)
用務	①大阪府箕面市「立地適正化計画」について ②大阪府泉大津市「セーフコミュニティ」について ③東京都Google「訪日誘客におけるウェブの活用」について
調査(研修)結果等の概要	別紙 政務活動等 報告書を参照
備考	

注)1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

大阪府箕面市

☆箕面市立地適正化計画について

箕面市は全国的に人口減少の中で、大阪市内へのアクセスも良く通勤圏内でもあり、新市街地、既成市街地ともに若い世代が流入し、人口が増加し続けている。2020年に北大阪急行線の延伸による計画に合わせ、20年後の人口減少を視野にいれ、全国に先駆けて立地適正化計画を1年半かけ、H28年2月に策定している。大都市近郊のベッドタウンは利便性重視になりがちだが、箕面市は市域の大部分を占める緑地やまちなかに残る農地が住宅都市の魅力を高める重要な要素にし基本コンセプトを「子育て・健康・住環境」として、現在ある箕面市の特徴と魅力をさらに伸ばすものとしている。若い世代の流入による人口増が続いているが、増加は平成20年からでそれまでは横ばいである。現市長が平成20年に就任してからで、防犯カメラの大胆な設置を含めた安心安全の子育て環境の整備を積極的に行っている背景が人口増につながっている一つの要因と言えよう。



多くの自治体が人口減からくるコンパクトシティを考える中で、箕面市は北大阪急行延伸が立地適正化計画を考えるきっかけとなっていて、市域に新たに二つの駅が設置される予定である。そのことからこれまで以上に駅周辺におけるまちづくりの強化と新たな市街地形成を進めることとなる。

居住誘導地域のどこからでも、最寄りの駅に徒歩・自転車・バスなどでアクセスができるよう、路線バス・コミュニティバス・デマンド交通などを組み合わせ、一体的な公共交通システムの構築を目指している。コミュニティバスは現在運行中で、デマンド交通も実証運行を行っていて、公共交通の課題を短期・長期に分けて課題解決策を計画。公共交通ネットワークを「居住誘導区域内の公共交通ネットワーク」「都市機能誘導区域内の公共交通ネットワーク」と大きく分けている。

短期計画では、コミュニティバスの運行と路線バス・鉄道との連携などで、長期的計画は鉄道延伸(北大阪急行線延伸)、バス路線網の再編、交通結節点の整備、駐輪場等の確保・整備等になっている。

釧路市も、鉄道を含めた駅周辺整備の大きな課題があるが、まずはできるところからと考えた時に、少子高齢化が今後さらに加速することを考慮し、立地適正化計画を考える中でコミュニティバス、デマンド交通の実証実験などを行い、市民が求め必要とする生活の足がどういものかを探ってもよいのではと感じた。

居住誘導地域は①災害ハザードマップエリア②地区計画等により住宅の建築が規制されているエリア③市として守るべき緑④将来人口密度と地域特性の4つを視点に検討。市民の不安や問い合わせについては真摯な対応、丁寧な説明を心掛けているとのことであった。。

大阪府箕面市

☆ALT活用の状況について

2020年に英語が小学3～4年生は外国語活動の必修科、小学5・6年生は教科になる。それに先駆けて箕面市はALT(英語指導助手)をH26年度までは7人(直接雇用)だったのをH27年度20人、H28年度34人、H29年度48人と大幅増員してきた。将来的にはH32年までに76人のALTの増員をしたいとの事。

ALT増員のきっかけは、小学校の先生の英語授業サポートの人員的支援によるもので、ALTのほとんどが日本語が話せないため、それに伴う現場教師の負担はないか聞いたところ、当初は様々心配されたが、実際の現場では教員の反応、生徒児童、保護者の反応は非常に良いとのことであった。公益財団法人の国際交流協会に全面委託されており、単費でH27年度は約1,200万円、H28年度は約1,750万円の支出をしているとのことであった。

授業は現場教員の負担を少なくするために、教員と市で協議し作成した「指導資料」(作成期間1年)を活用し、各学校で電子黒板でパワーポイントを使用して授業を進め、教員の負担減と各学校における授業にバラつきがないようにしているとのこと。

小学1～2年生は毎日15分間のモジュール授業。小学3～4年、5～6年生は45分授業。

今年度からは幼稚園でも英語に触れる機会をつくらしている。

H32年(2020年)から小学5～6年生の英語の授業が「外国語活動」から「教科」になり、小学3～4年生は、今まで5～6年生で行っていた「外国語活動」が必修となる。

「外国語活動」は英語の音の慣れ親しみ、コミュニケーションに対する関心・意欲・態度を育てることを目標としている。

英語の音に慣れ親しむ環境を小1学年生から開始し、学年が上がっても無理なく英語に慣れ学習意欲向上につなげていく環境整備の在り方をALTを1学校に1人配置し、今年度は2名の配置としている。

英語が楽しいと感じている小学生はH27年度は8割、H28年度は9割。中学生の7割が英語が楽しいと感じていて全国平均を上回っている。それでも、学年が上がるにつれて苦手と思う子供がいるところに着目し、さらなるALTの増員配置で子どもの英語教育をサポートしていこうとする市の姿勢が伺えた。また、ALTは英語の授業のほかに英語以外の授業もサポートし、マリンスクール・遠足などの行事にも参加して学校生活の様々な場面で子どもたちと英語でコミュニケーションをとっている。

箕面市は競艇収益もあり、財政状況は釧路市と一概には比較できるものではないが、現市長の大胆な施策によって「子育てしやすい生活しやすい街」として定着し、若い世代の流入が人口増に結び付いている一つに早期英語教育を含めた子育て支援の充実があると考えられます。教育だけで見るのではなく、社会の全体の流れも見通した市民に分かりやすい施策を進めていると感じた。

大阪府泉大津市

☆セーフコミュニティについて

平成28年10月に全国で14番目となるセーフコミュニティの国際認証を取得。セーフコミュニティはWHOが推奨する活動で、市民の身近に起こる事故やケガを予防し、地域の課題を明らかにしながら課題解決に地域団体や市民、行政機関などが一体となり、安全・安心の向上を目指す取り組みである。

核家族化や生活様式の変化、価値観の相違や共助の意識の希薄化など、地域コミュニティの在り方については大きく変化してきている。また、いじめ、虐待、高齢者の孤独死、交通安全、火災予防など

安心安全を推進など、この二つの問題を解決する方法としてセーフコミュニティに取り組むきっかけとなる。

青色安全パトロール、介護予防体操、声掛け運動、防災訓練等々の安心安全のための様々な既存の取組みにセーフコミュニティの仕組みを取り入れるとしている。

セーフコミュニティの仕組みは、地域の課題にあった取組みを協働により進め、その効果の評価で、既存の取組みを連携・連動させて、より効率的で効果的な取組みにする事としている。これによって期待される効果として、地域コミュニティの再生、事故やケガの減少、医療費の軽減、市のイメージアップなどがあげられている。

認証取得までのプロセスは2014年6月に活動開始宣言、2015年10月着手報告の書簡提出、①組織の設置②長期で継続的なプログラム③安全性を高めるプログラム④根拠ある取組み⑤記録するシステム⑥客観的な評価⑦ネットワークへの貢献の7つの指標に基づいた取組みと、①根拠に基づいて活動②みんなで一緒に取り組む③活動成果の記録と評価の3つの仕組みの構築・運営を進め、2016年6月申請書提出。2016年8月書類審査・現地審査、2016年10月に認証取得となっている。

地域診断の状況把握には、行政のデータと、行政では把握できない部分を市民アンケートによって情報収集。20～60代のうち30代の自殺者が多く、20代の不慮の事故が多いことなどが判明しました。地域診断に基づいて6つの重点課題を決定後、各委員会を設立。この委員会で具体的な対策を講じています。分野別の対策委員会を月1回程度で開催。問題解決を行政主導で行うことはせず、時間を要しても市民協働の立場で解決の糸口をみんなで見つける作業を行うとしている。認証にかかる費用はH28年度1,260万円。セーフコミュニティの国際認証の更新は5年後。セーフコミュニティの認証取得までにきめ細やかな作業が必要とされ、認証取得後も問題解決のための協議の積み重ねなど時間を要する作業があるが、安心・安全につながることを考えるとまちの明るい将来像も見えてくることが期待できる。簡単に数値化できるものではなく、効果を見るには数年を要すると思うが、セーフコミュニティによってより安心安全に対して、市民の意識に変化が出てくる効果は期待できると感じた。



Google合同会社

☆訪日誘客におけるウェブの活用について

Google広告営業本部 観光立国推進本部長 内閣官房:クールジャパン地域プロデューサーの陣内裕樹氏からお話を伺った。

インバウンド対策としてストレスフリーのWi-Fi整備などの環境整備も必要だが、それ以前に釧路を知り、興味を持ってもらうための仕組みに、戦略的プロデュースをSNSなどで発信していくことが重要であり、外国人はSNSで情報の収集をしていることを発信する側が認識することが大事になる。ドイツの観光局では2016年11月30日で紙媒体配布を終了し、2017年からは観



光パンフレットを100%オンライン化にしている。インバウンドの情報収集源はサイトやブログが95%を占めており、次に多いのが旅行会社の情報で29.6%であるが大きく離れている。ICTを活用したプロモーションによって、釧路に行ってみたいと思わせる魅力発信の構築が戦力として必要であること。陣内部長は、プロモーションを科学すると表現をされていたが、科学することで、釧路の魅力、行ってみたいという気持ちにつなげていく工程が一番のキーポイントになる。オンライン情報で、インバウンド政策を積極的に行うのなら、求めている情報を提供できる、また誘導できる仕組みを構築することある。これからさらに旅行者のデジタルシフトはかつてない勢いで進化し、ICTの最大活用は地方創生戦力の柱となる。デジタルマーケティング(体制・人材・予算)の強化を進め、作るだけから作って届けて計測する事業の深化や動画・スマホの活用のポイント等に向けた取り組みが必要になる。

過去5年のGoogle検索における旅行関係検索数は約2.3倍で、スマートフォンが大きなけん引役を担っている。スマートフォンによって、いつでもどこでも簡単に情報収集がさらに可能になったが、日本は観光施策における広告のデジタル投資は5%しかない。観光庁でICTを活用したプロモーション事業に29年度に予算計上おり、デジタル投資の向上に期待する。

観光プロモーション予算におけるオンライン比率は2015年のデータでは、アメリカは80%以上で、重要経営指標を作り、入込客、広告を見ている人、キーワード、シェアなどの拡散などでの意識調査をなどで成果を検証している。動画の配信で魅力を感じたら、次にストリートビューで実際に現地が見れる時代になっている。

多額の費用と時間をかけて旅行をするため、出発前に満足度を確かめるのは当たり前のことである。それが今はインターネットの世界では簡単にできるようになっている。

観光立国ショーケースに選ばれた釧路市も、魅力が伝わるような動画の積極的な配信がさらに必要で、その魅力発信はインターネット上で国内、そして地元市民も共有できることで観光産業としてさらに飛躍できるのではないかと考える。